

計算書類に対する注記 (法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
 - ・ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
 - ・ リース資産 該当なし
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金 該当なし
 - ・ 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - ・ 徴収不能引当金 該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
なお、各拠点区分におけるサービス区分は設定していない。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
事業区分が社会福祉事業のみであるため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点区分 (社会福祉事業)
 - イ 青峰保育園拠点区分 (社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	19,637,255			19,637,255
建物	87,486,611		3,642,621	83,843,990
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	108,123,866		3,642,621	104,481,245

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	124,740,720	40,896,730	83,843,990
建物(その他)	7,599,025	3,456,575	4,142,450
構築物	24,507,884	11,040,871	13,467,013
機械及び装置	6,480,000	2,739,960	3,740,040
車輛運搬具	502,800	440,923	61,877
器具及び備品	14,487,978	12,264,999	2,222,979
合計	178,318,407	70,840,058	107,478,349

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,129,050		1,129,050
未収金	226,975		226,975
立替金	6,140		6,140
合計	1,362,165	0	1,362,165

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上